



第六回

補助金廃止でどうなるか

もし今回の総選挙の結果、政権交代が起きると、分権改革はどう変わるのでしょうか。恐らく一番変わるのは補助金制度でしょう。民主党の分権政策は選挙の度に多少変わっていますが、「ひもつき補助金の廃止」だけは一貫しているからです。

一括交付金は自主財源か

民主党のマニフェスト（政権公約）には、「国の『ひもつき補助金（社会保障・義務教育関係は除く）』は廃止し、地方の自主財源に転換します」とあります。国から地方への補助負担金は二十兆円前後ですが、そのうち四分の三は社会保障・義務教育関係で占めています。この四分の三には手を付けないという意味でしょうか。とすると、残りの大部分は公共事業関係です。自治体が道路整備などの公共事業を補助負担金に依存することなしに、自前の事業として実施できるようにすることが今回の公約の目玉ということになります。

それでは、補助負担金廃止で浮いた分の五兆円前後の財源はどうするのでしょうか。「地方の自主財源に転換」を言葉どおりに受け取ると、地方に税源移譲することになります。しかし、マニフェストの各論を見ると、「基本的に地方が自由に使える『一括交付金』として交付する」とありますから、補助金を交付金に改めることを「自主財源に転換」と称しているようです。

自主財源は、地方税を始め自治体が自分の権限で調達できる財源ですから、国から配分してもらった交付金を自主財源に含めるのは看板に偽りありではないでしょうか。

配分方法も総額も不明

一括交付金は地方が自由に使える地方交付税とはどう違うのでしょうか。恐らく公共事業関係の一括交付金ならば、使い道は公共事業関係に限られるでしょう。それでも、国が補助対象事業を一件ごとに審査している現状と比べれば、自由度が格段に広がることは確かです。地方にとつて、もっと切実なのは一括交付金の配分方法でしょう。地方交付税の配分の算定と同じように、各自治体内の道路延長などを基準にするのでしょうか。それとも過去の実績を基にするのでしょうか。配分が恣意的なら、補助金獲得競争同様、陳情合戦が過熱するに違いありません。どこからも反発を受けたくないからでしょうか、民主党は長年、補助金の一括交付金化を主張しながら、配分方法について基本的に考え方を示していません。怠慢ではないでしょうか。

一括交付金の総額は廃止する補助負担金と同額なのでしょうか。民主党が約束している高速道路の無料化などのために、財源の創出が必要ですから、交付金化の際に総額を削減する可能性もあります。当面、廃止対象から除いてい

ジャーナリスト
松本克夫

る社会保障・義務教育関係の補助負担金は最終的にはどうするつもりでしょうか。不明な点が多すぎます。

民主党は、四年前の衆院総選挙で掲げたマニフェストでは、「約二十兆円の補助金のうち、生活保護などを除く約十八兆円を原則廃止し、三年以内に、税源移譲（五・五兆円）と一括交付金（十二・五兆円）に改めます」と明言して

いました。今回は、廃止する補助金の規模が縮小し、税源移譲も消えています。地方側はこれまで、使い道に限られ、国の指図を受ける補助金をできるだけ廃止・縮減して、その分の税源を地方に移譲すべきだと主張してきました。その観点からは、民主党のマニフェストは以前より後退したように見えます。

地方向け補助金等の全体像（21年度予算）

